

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第35期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社MS - J a p a n
【英訳名】	M A T C H I N G S E R V I C E J A P A N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 CEO 有本 隆浩
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番2号 飯田橋グラン・ブルーム
【電話番号】	03-3239-7373
【事務連絡者氏名】	常務取締役 CFO 山本 拓
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番2号 飯田橋グラン・ブルーム
【電話番号】	03-3239-7373
【事務連絡者氏名】	常務取締役 CFO 山本 拓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 中間連結会計期間	第35期 中間連結会計期間	第34期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (千円)	2,271,334	3,868,524	4,574,698
経常利益 (千円)	1,023,717	985,139	1,664,919
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	693,006	589,409	1,134,814
中間包括利益又は包括利益 (千円)	713,090	890,189	972,455
純資産額 (千円)	9,995,769	9,654,304	10,333,440
総資産額 (千円)	10,765,056	10,740,251	11,503,583
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	27.72	23.68	45.40
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	27.72	23.68	45.40
自己資本比率 (%)	92.7	88.8	89.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	560,488	817,087	1,108,994
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,484,612	146,719	3,941,928
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,224,837	1,595,885	1,224,837
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	6,579,277	3,783,197	4,670,468

(注) 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクが発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 資産、負債及び純資産の分析

当中間連結会計期間末における資産につきましては、主に在外子会社取得時に発生したのれんが為替の影響により、150,473千円増加した一方で、現金及び預金が845,809千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ763,332千円減少し、10,740,251千円となりました。

負債につきましては、主に未払法人税等が60,769千円増加した一方で、流動負債のその他が148,897千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ84,196千円減少し、1,085,946千円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益589,409千円を計上した一方で、配当金の支払いを実施したことにより利益剰余金が1,399,780千円減少及び自己株式が165,849千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ679,136千円減少し、9,654,304千円となりました。

b. 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、賃上げや政府の減税政策等による所得環境の改善により、引き続き緩やかな回復基調となりました。一方で、中東地域の情勢悪化や中国経済の減速、円安の進行を背景とした物価高の影響等により、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢においては、厚生労働省が公表した2024年9月の有効求人倍率は1.24倍となりました。（「一般職業紹介状況（令和6年9月分）」について）厚生労働省調べ）

このような経済環境の中、人材紹介事業の売上高については、中間連結会計期間過去最高の中間期売上高を更新し2,196,822千円（前年同期比6.8%増）となりました。また、人材紹介事業の先行指標である新規登録者数は9,472人（前年同期比3.8%増）、新規求人数は9,515件（前年同期比0.2%減）と前中間連結会計期間水準を順調に維持しております。

メディア売上高については、非テック領域（人事・総務・情報システム領域）の管理部門向けサービスの売上高が増加したものの、コロナ禍における管理部門DX需要が一巡した結果、DXテック関連の広告出稿が減少した影響により、127,922千円（前年同期比22.7%減）となりました。非テック領域の売上高は、20,662千円（前年同期比89.8%増）と順調に成長しております。また、教育系、オフィス系の新サービスローンチを計画しており、DX領域に代わる新たなマネタイズ領域を拡大し、業績予想の通り前連結会計年度比で売上高増を計画しております。

DRM売上高については、求人数及び提携エージェント数が前年同期比で増加及びスカウトサービス新規登録者数が高水準を維持したことにより、55,884千円（前年同期比12.6%増）となりました。

海外人材売上高については、2024年2月16日（みなし取得日2023年12月31日）より連結子会社としたオーストラリアで経営管理領域等に特化した人材紹介・派遣事業を行うFourQuarters Recruitment Pty.Ltdの損益計算書が当中間連結会計期間より、連結対象となり業績を取り込んでおります。

売上原価については、主にFourQuarters Recruitment Pty.Ltdの損益計算書が連結対象となったため人材派遣業の売上原価の取り込みにより、791,777千円となりました。

販売費及び一般管理費については、主にFourQuarters Recruitment Pty.Ltdの損益計算書が連結対象となったため費用の取り込み及びのれん償却費並びに事業拡大に向けた人材採用投資による人件費の増加等の影響により、2,173,513千円（前年同期比59.0%増）となりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は3,868,524千円（前年同期比70.3%増）、営業利益は903,233千円（前年同期比0.1%減）、経常利益は985,139千円（前年同期比3.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は589,409千円（前年同期比14.9%減）となりました。

なお、当中間連結会計期間における売上高の構成割合は以下のとおりであります。

(単位：千円)

売上高構成	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期 増減率 (%)
人材紹介売上高(注)1.	2,056,330	2,196,822	6.8
メディア売上高(注)2.	165,391	127,922	22.7
DRM売上高(注)3.	49,613	55,884	12.6
海外人材売上高(注)4.	-	1,487,894	-
合計	2,271,334	3,868,524	70.3

(注)1. 人材紹介売上高は、「MS Agent」における収益を対象としております。また返金負債として収益を認識していない金額を控除しています。

2. メディア売上高は、「Manegy(マネジー)」におけるリード提供による収益等を対象としております。

3. DRM売上高は、ダイレクトリクルーティングサービスにおける収益を対象としております。

4. 海外人材売上高は、連結子会社であるFourQuarters Recruitment Pty.Ltd.における収益を対象としております。FourQuarters Recruitment Pty.Ltd.の損益計算書は、当中間連結会計期間より連結対象となったため、前中間連結会計期間の海外人材売上高は記載を省略しております。為替レートは豪1ドル=100.27円として日本円換算しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、投資活動による支出及び財務活動による支出が営業活動による収入を上回った結果、前連結会計年度末に比べ887,271千円減少し、3,783,197千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前中間純利益985,108千円を計上した一方で、法人税等の支払い300,506千円を行ったことにより、817,087千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券及び固定資産の取得による支出等が投資有価証券の売却及び償還による収入等を上回ったことにより146,719千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより1,595,885千円の支出となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,996,600	24,996,600	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	24,996,600	24,996,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	24,996,600	-	587,203	-	567,203

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社T & Aホールディングス	東京都千代田区富士見2丁目10番2号	8,672	34.90
有本 隆浩	東京都渋谷区	6,143	24.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	1,286	5.18
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	673	2.71
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	174	0.70
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	141	0.57
BNYMSANV RE BNYMSANVGC RE BNY GCM CLIENT ACCOUNTS MAPNB FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	160-162 BOULEVARD MAC DONALD 75019 PARIS FRANCE (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	105	0.42
MACQUARIE BANK LIMITED DBU AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	LEVEL 6, 50 MARTIN PLACE SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	100	0.40
株式会社IBISサーチ	神奈川県鎌倉市大船1丁目23-16-5 04	93	0.37
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	85	0.35
計	-	17,476	70.34

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 150,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,636,000	246,360	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 210,000	-	-
発行済株式総数	24,996,600	-	-
総株主の議決権	-	246,360	-

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社MS-Japan	東京都千代田区富 士見二丁目10番2 号	150,600	-	150,600	0.60
計	-	150,600	-	150,600	0.60

(注) 2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき自己株式150,000株の取得を行ったことにより、当中間会計期間末の自己保有株式数は増加しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,670,468	3,824,659
売掛金	461,863	455,289
有価証券	1,000,000	900,000
その他	85,556	115,101
流動資産合計	6,217,888	5,295,049
固定資産		
有形固定資産	132,249	107,099
無形固定資産		
のれん	3,062,896	3,213,370
その他	252,431	257,440
無形固定資産合計	3,315,328	3,470,811
投資その他の資産		
投資有価証券	1,568,432	1,584,310
繰延税金資産	152,475	166,734
その他	117,209	116,246
投資その他の資産合計	1,838,117	1,867,291
固定資産合計	5,285,695	5,445,201
資産合計	11,503,583	10,740,251
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	301,371	362,141
賞与引当金	166,810	181,469
その他	645,178	496,280
流動負債合計	1,113,360	1,039,892
固定負債		
その他	56,783	46,054
固定負債合計	56,783	46,054
負債合計	1,170,143	1,085,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	587,203	587,203
資本剰余金	1,233,141	1,233,141
利益剰余金	8,241,847	7,431,476
自己株式	658	166,508
株主資本合計	10,061,534	9,085,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,160	148,671
為替換算調整勘定	38,951	298,610
その他の包括利益累計額合計	177,208	447,281
非支配株主持分	94,697	121,708
純資産合計	10,333,440	9,654,304
負債純資産合計	11,503,583	10,740,251

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	2,271,334	3,868,524
売上原価	670	791,777
売上総利益	2,270,664	3,076,747
販売費及び一般管理費	1,366,784	2,173,513
営業利益	903,880	903,233
営業外収益		
受取利息及び配当金	39,188	60,852
有価証券売却益	99,842	-
投資事業組合運用益	-	36,059
その他	2,111	3,249
営業外収益合計	141,141	100,160
営業外費用		
支払利息	-	1,701
支払手数料	16,053	16,386
投資事業組合運用損	5,250	-
有価証券売却損	-	156
その他	-	10
営業外費用合計	21,304	18,255
経常利益	1,023,717	985,139
特別損失		
固定資産除却損	2,381	31
特別損失合計	2,381	31
税金等調整前中間純利益	1,021,335	985,108
法人税、住民税及び事業税	327,529	358,796
法人税等調整額	943	15,728
法人税等合計	328,473	374,524
中間純利益	692,861	610,583
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	144	21,173
親会社株主に帰属する中間純利益	693,006	589,409

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	692,861	610,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,228	67,488
為替換算調整勘定	-	347,094
その他の包括利益合計	20,228	279,605
中間包括利益	713,090	890,189
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	713,235	859,482
非支配株主に係る中間包括利益	144	30,706

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,021,335	985,108
減価償却費	39,973	75,551
のれん償却額	-	158,488
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,476	7,581
受取利息及び受取配当金	39,188	60,852
支払利息	-	1,701
有価証券売却損益 (は益)	99,842	156
投資事業組合運用損益 (は益)	5,250	36,059
固定資産除却損	2,381	31
売上債権の増減額 (は増加)	63,259	29,293
前払費用の増減額 (は増加)	4,486	13,813
未払金の増減額 (は減少)	9,192	2,279
未払費用の増減額 (は減少)	29,552	22,137
未払消費税等の増減額 (は減少)	11,383	7,783
その他	14,548	92,990
小計	896,139	1,070,829
利息及び配当金の受取額	39	48,465
利息の支払額	-	1,701
法人税等の支払額	335,690	300,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,488	817,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	38,854
投資有価証券の取得による支出	1,561,643	152,703
投資有価証券の売却及び償還による収入	139,027	100,983
有形固定資産の取得による支出	7,072	8,350
無形固定資産の取得による支出	56,793	55,671
投資事業組合からの分配による収入	2,440	10,440
差入保証金の差入による支出	572	2,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,484,612	146,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	26,535
配当金の支払額	1,224,809	1,399,780
自己株式の取得による支出	28	165,849
非支配株主への配当金の支払額	-	3,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,224,837	1,595,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	38,247
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,148,962	887,271
現金及び現金同等物の期首残高	8,728,240	4,670,468
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,579,277	3,783,197

【注記事項】

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
広告宣伝費	351,950千円	349,172千円
給与手当	370,543	655,241
賞与引当金繰入額	102,923	224,551
減価償却費	39,973	75,551
のれん償却額	-	158,488
地代家賃	99,000	108,732

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	6,579,277千円	3,824,659千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	41,462
現金及び現金同等物	6,579,277	3,783,197

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,224,809	49	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,399,780	56	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において単元未満株式の買取による取得も含め、自己株式が165,849千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において自己株式が166,508千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、人材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
人材紹介	2,056,330千円	2,196,822千円
メディア	165,391	127,922
DRM	49,613	55,884
海外人材	-	1,487,894
顧客との契約から生じる収益	2,271,334	3,868,524
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	2,271,334	3,868,524

(1 株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	27円72銭	23円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	693,006	589,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	693,006	589,409
普通株式の期中平均株式数(株)	24,996,094	24,888,903
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	27円72銭	23円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,379	1,376
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社MS - J a p a n
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶尾 拓郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MS - J a p a nの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MS - J a p a n及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。